



## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本精機株式会社  
 コード番号 7287 URL <http://www.nippon-seiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 正二

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部シニア・マネジャー (氏名) 佐藤 一彦

TEL 0258-24-3311

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

配当支払開始予定日

未定

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	134,785	—	11,778	—	12,725	—	7,010	—
20年3月期第3四半期	148,252	4.8	15,600	4.6	15,469	△3.5	9,030	△3.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	120.85	119.65
20年3月期第3四半期	149.43	147.69

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	141,814	83,702	83,702	83,702	55.6	1,382.33
20年3月期	161,212	87,829	87,829	87,829	51.5	1,390.71

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 78,806百万円 20年3月期 83,059百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	11.00	21.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	△16.2	8,900	△58.3	10,000	△44.4	7,200	△35.4	124.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 60,855,470株 20年3月期 60,855,470株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 3,845,527株 20年3月期 1,131,059株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 58,009,450株 20年3月期第3四半期 60,430,826株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における経済情勢は、米国大手金融機関の経営破綻等の金融危機が実体経済に急速かつ大きな影響を及ぼし、個人消費の落ち込み、設備投資の減少、雇用の悪化等、世界的に景気後退感が強まりました。

このような事業環境の下、当第3四半期累計期間の売上高は、134,785百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は11,778百万円（前年同期比24.5%減）、経常利益は、12,725百万円（前年同期比17.7%減）、四半期純利益は7,010百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

自動車及び汎用計器事業は、二輪車用計器が増加したものの、四輪車用計器及び汎用計器が減少し、売上高95,710百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益11,010百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

民生機器事業は、アミューズメント向け基板ユニット等が減少し、売上高15,926百万円（前年同期比27.8%減）、営業利益は581百万円（前年同期比66.7%減）となりました。

ディスプレイ事業は、携帯電話向け有機ELディスプレイ等が減少し、売上高5,669百万円（前年同期比25.6%減）、営業損失711百万円となりました。

その他事業は、自動車販売およびソフトウェア・OA機器販売等の減少により、売上高17,479百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益810百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

日本は、二輪車用計器及び有機ELディスプレイ等の減少により、売上高69,578百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益6,082百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

米州は、四輪車用計器・二輪車用計器がブラジルで増加したものの、北米で減少し、売上高は22,231百万円（前年同期比13.9%減）となりました。営業利益は、北米での減益をブラジルでの増益が上回り、1,759百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

欧州は、四輪車用計器等が増加したものの、売上高は為替換算の影響により9,644百万円（前年同期比15.6%減）となりました。また、採算性の低い機種が増加により、営業損失656百万円となりました。

アジアは、四輪車用計器・二輪車用計器が増加したものの、民生機器が減少し、売上高は33,331百万円（前年同期比1.7%減）となりました。営業利益は、4,506百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

（注）前年同期比に関する数値は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19,398百万円減少し、141,814百万円となりました。これは流動資産で現金及び預金が8,016百万円、受取手形及び売掛金が4,740百万円減少したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15,271百万円減少し、58,112百万円となりました。これは流動負債の短期借入金が11,498百万円減少したこと等によります。

純資産は、利益剰余金が5,483百万円増加しましたが、自己株式が増加し、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,127百万円減少し、83,702百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済情勢は、米国大手金融機関の経営破綻等の金融危機が実体経済に急速かつ大きな影響を及ぼしております。当社グループにおきましても主要な取引業界である自動車業界の減産影響を受け、第4四半期に受注減が見込まれております。また為替レートにつきましても想定を上回る円高で推移することが見込まれ、厳しい経営環境が続くことが予想されるため、通期業績予想を、売上高165,000百万円、営業利益8,900百万円、経常利益10,000百万円、当期純利益7,200百万円に修正いたしました。

なお、為替レートの前提につきましては、第4四半期のレートを1米ドル105円から90円に変更しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 12 号（平成 19 年 3 月 14 日）  
及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 14 号（平  
成 19 年 3 月 14 日））を当連結会計年度から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期  
連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号（平成 18 年 7 月 5 日））を  
第 1 四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均  
法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった  
場合に比べて、営業利益及び経常利益が 209 百万円、税金等調整前四半期純利益が 737 百万円それぞれ減少して  
おります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応  
報告第 18 号（平成 18 年 5 月 17 日））を第 1 四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行って  
おります。この変更による影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日 最終改  
正平成 19 年 3 月 30 日））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準  
適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日））を第 1 四半期連結会計期間から早期に  
適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理か  
ら通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資  
産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。な  
お、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引  
に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更による影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 20 年 4 月 30 日 法律  
第 23 号）及び（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成 20 年 4 月 30 日 財務省令  
第 32 号））を契機にして耐用年数の見直しを行い、第 1 四半期連結会計期間から機械装置について、耐用年数の変  
更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期  
純利益はそれぞれ 271 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,288	26,305
受取手形及び売掛金	30,866	35,607
有価証券	2,570	3,100
商品	833	981
製品	7,702	7,016
原材料	10,758	13,570
仕掛品	3,318	2,970
貯蔵品	376	338
その他	5,365	5,674
貸倒引当金	△95	△101
流動資産合計	79,984	95,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,385	13,069
機械装置及び運搬具(純額)	10,458	12,171
工具、器具及び備品(純額)	4,072	4,428
土地	14,301	14,360
リース資産(純額)	37	—
建設仮勘定	1,612	1,240
有形固定資産合計	42,867	45,271
無形固定資産		
のれん	81	105
その他	1,300	1,366
無形固定資産合計	1,381	1,471
投資その他の資産		
投資有価証券	14,580	16,475
その他	3,039	2,571
貸倒引当金	△38	△165
投資その他の資産合計	17,580	18,882
固定資産合計	61,829	65,625
繰延資産	—	123
資産合計	141,814	161,212

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	32,468	34,168
短期借入金	11,026	22,524
未払法人税等	1,378	2,615
賞与引当金	1,289	1,754
役員賞与引当金	212	—
製品補償損失引当金	55	64
その他	5,721	6,122
流動負債合計	52,152	67,248
<b>固定負債</b>		
社債	533	533
長期借入金	345	645
退職給付引当金	2,112	2,017
役員退職慰労引当金	431	418
負ののれん	249	467
その他	2,289	2,053
固定負債合計	5,960	6,134
負債合計	58,112	73,383
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	14,470	14,470
資本剰余金	6,688	6,695
利益剰余金	66,976	61,492
自己株式	△6,697	△2,626
株主資本合計	81,438	80,032
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	419	2,584
為替換算調整勘定	△3,051	442
評価・換算差額等合計	△2,631	3,026
少数株主持分	4,895	4,769
純資産合計	83,702	87,829
負債純資産合計	141,814	161,212

## (2) 四半期連結損益計算書

## 第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	134,785
売上原価	108,377
売上総利益	26,408
販売費及び一般管理費	
従業員給料	5,023
賞与引当金繰入額	260
役員賞与引当金繰入額	205
製品補償損失引当金繰入額	24
退職給付引当金繰入額	38
役員退職慰労引当金繰入額	47
その他	9,030
販売費及び一般管理費合計	14,630
営業利益	11,778
営業外収益	
受取利息	369
受取配当金	260
負ののれん償却額	117
その他	589
営業外収益合計	1,336
営業外費用	
支払利息	158
持分法による投資損失	14
為替差損	183
その他	32
営業外費用合計	389
経常利益	12,725
特別利益	
固定資産売却益	14
貸倒引当金戻入額	105
特別利益合計	119
特別損失	
固定資産売却損	3
固定資産除却損	21
たな卸資産評価損	527
その他	55
特別損失合計	608
税金等調整前四半期純利益	12,237
法人税、住民税及び事業税	4,052
法人税等調整額	267
法人税等合計	4,320
少数株主利益	906
四半期純利益	7,010

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

### (3) 継続企業の前提に関する注記

当第 3 四半期連結会計期間（自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

### (4) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第 3 四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日）

	自動車及び 汎用計器 事業 (百万円)	民生機器 事業 (百万円)	ディスプレイ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	95,710	15,926	5,669	17,479	134,785	—	134,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	6,621	6,621	(6,621)	—
計	95,710	15,926	5,669	24,100	141,407	(6,621)	134,785
営業利益(又は営業損失)	11,010	581	△711	810	11,692	86	11,778

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 自動車及び汎用計器事業……………四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、各種センサー

(2) 民生機器事業……………OA・情報機器操作パネル、空調・住設機器コントローラー、FA・アミューズメントユニットASSY、高密度実装基板EMS

(3) ディ스플레이事業……………液晶表示素子・モジュール、有機EL表示素子・モジュール

(4) その他事業……………自動車販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号(平成 18 年 7 月 5 日))を適用しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して当第 3 四半期連結累計期間の「自動車及び汎用計器事業」、「民生機器事業」及び「その他事業」における営業利益はそれぞれ 116 百万円、70 百万円、10 百万円減少し、「ディスプレイ事業」の営業損失は 11 百万円増加しております。

4 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第 18 号(平成 18 年 5 月 17 日))を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日))を早期に適用しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

6 「追加情報」に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成 20 年 4 月 30 日 法律第 23 号)及び(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成 20 年 4 月 30 日 財務省令第 32 号)を契機にして耐用年数の見直しを行い、機械装置について、耐用年数の変更を行っております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第 3 四半期連結累計期間の「自動車及び汎用計器事業」及び「民生機器事業」における営業利益はそれぞれ 127 百万円、9 百万円減少し、「ディスプレイ事業」における営業損失及び「その他事業」における営業利益はそれぞれ 135 百万円、0 百万円増加しております。

## 所在地別セグメント情報

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,578	22,231	9,644	33,331	134,785	—	134,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,741	96	—	6,815	37,652	(37,652)	—
計	100,319	22,327	9,644	40,147	172,438	(37,652)	134,785
営業利益(又は営業損失)	6,082	1,759	△656	4,506	11,692	86	11,778

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国・ブラジル

(2) 欧州……英国・オランダ

(3) アジア……中国・タイ・インドネシア

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号(平成18年 7 月 5 日))を適用しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して当第 3 四半期連結累計期間の「日本」における営業利益は209百万円減少しております。

4 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号(平成18年 5 月 17 日))を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成19年 3 月 30 日))を早期に適用しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

6 「追加情報」に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 20 年 4 月 30 日 法律第23号)及び(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年 4 月 30 日 財務省令第32号))を契機として耐用年数の見直しを行い、機械装置について、耐用年数の変更を行っております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第 3 四半期連結累計期間の「日本」における営業利益は271百万円減少しております。

## 海外売上高

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	22,590	10,525	37,409	70,524
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	134,785
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.8	7.8	27.8	52.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国・カナダ・ブラジル

(2) 欧州……英国・イタリア・フランス

(3) アジア……中国・タイ・インドネシア

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

当社は、平成 20 年 5 月 16 日から 6 月 24 日の期間において自己株式の市場買付け並びに平成 20 年 7 月 16 日に立会外買付取引による自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当第 3 四半期累計期間において自己株式が 4,071 百万円増加し、当第 3 四半期連結会計期間末において自己株式が 6,697 百万円となっております。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(百万円未満切捨表示) (単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)
	金 額
I 売上高	148,252
II 売上原価	117,462
売上総利益	30,789
III 販売費及び一般管理費	15,189
営業利益	15,600
IV 営業外収益	1,359
1 受取利息及び配当金	521
2 負ののれんの償却額	100
3 持分法による投資利益	21
4 その他	715
V 営業外費用	1,490
1 支払利息	108
2 その他	1,382
経常利益	15,469
VI 特別利益	182
1 固定資産売却益	102
2 その他	79
VII 特別損失	713
1 固定資産処分損	153
2 減損損失	268
3 投資有価証券評価損	48
4 その他	243
税金等調整前四半期純利益	14,939
法人税、住民税及び事業税	4,730
法人税等調整額	421
少数株主利益	755
四半期純利益	9,030